

資金不足比率の内訳

単位:千円、%

	特別会計名	流動資産	流動負債	算入地方債	①-②-③	解消可能	資金剰余(不足)額	事業の規模	資金不足比率
		①	②	③	④	資金不足額	④-⑤		⑥
法適用企業 宅地造成以外	水道事業	440,857	42,015	0	398,842	0	398,842	308,564	—
	国民健康保険病院事業	208,125	38,663	0	169,462	0	169,462	561,853	—

※事業の規模:営業収益の額－受託工事収益の額

※解消可能資金不足額:事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額

※解消可能資金不足額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。

	特別会計名	歳入	歳出	算入地方債	①-②-③	解消可能	資金剰余(不足)額	事業の規模	資金不足比率
		①	②	③	④	資金不足額	④-⑤		⑥
法非適用企業 宅地造成以外	港湾機能施設整備事業	67,036	67,036	0	0	0	0	17,457	—
	公共下水道事業	1,293,566	1,282,744	0	10,822	0	10,822	546,613	—

※解消可能資金不足額:事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額

※解消可能資金不足額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。

※事業の規模:営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

	特別会計名	歳入	歳出	算入地方債	①-②-③	土地収入	資金剰余(不足)額	事業の規模	資金不足比率
		①	②	③	④	見込額	④-⑤		⑥
法非適用企業 宅地造成									

※事業の規模:資本の額に相当する額－負債の額に相当する額

※土地収入見込額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。